

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年8月15日

上場会社名 株式会社CAPITA 上場取引所 東  
 コード番号 7462 URL <http://www.capita-inc.jp>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 井沢 宅蔵  
 問合せ先責任者（役職名） 管理部マネージャー（氏名） 新島 裕一（TEL）03(5977)1561  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 2023年3月期第1四半期の業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	962	20.3	52	433.0	51	417.2	37	474.3
2022年3月期第1四半期	799	29.8	9	△59.2	10	△60.4	6	225.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	10.39	—
2022年3月期第1四半期	1.81	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	2,603	1,472	56.6
2022年3月期	2,400	1,441	60.1

（参考）自己資本 2023年3月期第1四半期 1,472百万円 2022年3月期 1,441百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	0.00	—	2.00	2.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,981	26.7	48	100.0	48	100.0	35	218.1	9.71
通期	3,962	18.5	96	14.2	96	17.0	70	18.6	19.42

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期1Q	4,111,000株	2022年3月期	4,111,000株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2023年3月期1Q	507,010株	2022年3月期	507,010株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年3月期1Q	3,603,990株	2022年3月期1Q	3,604,135株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在時点で入手可能な情報及び合理的であると判断している一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっては、添付資料P3「1、当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」を参照下さい。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間（2022年4月1日～2022年6月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染症による行動制限が緩和され、経済活動の回復が見込まれましたが、ウクライナ情勢などによる原材料価格の高騰、円安など為替の急変動、身近な生活用品の物価高など経済の冷え込みが懸念される状況が続いております。こうした状況下、当社におきましては、有事における皆様のインフラを支える企業としての使命を果たすべく、引き続き従来通り燃料油や各種サービスの安定供給に努めて参りました。

環境変化に対応するため、経営資源の有効活用をテーマに組織体制並びに管理体制の見直しや状況に応じた運営方針による営業活動や財務体質の維持・改善を推進すると共に、業績不振店舗の立て直しを軸に、皆様や従業員の安全と安心を優先に衛生管理の徹底や店内におけるソーシャルディスタンスの確保、営業時間の見直しや販促方法の変更などを実施して参りました。

その結果、当第1四半期累計期間の売上高は9億62百万円（前年同期比20.3%増）、営業利益は52百万円（前年同期比42百万円増）、経常利益は51百万円（前年同期比41百万円増）、四半期純利益は37百万円（前年同期比30百万円増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### （石油事業）

石油事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により世界的な経済不安定な状況が続いております。また、前年に比べ大幅な原油価格高騰も大きく影響を受けました。

国内動向に関しましてはガソリンを中心とした燃料油販売は、元売り各社の再編によるシナジー効果により市場価格差は引き続き安定した状況で推移しておりますが、世界的にカーボンニュートラルを目指す動きや自動車のEV化が加速していく傾向の中、各需要家の化石燃料からの燃料転換の影響や加速していく原油価格の上昇により、石油製品は構造的な需要減少傾向の状況が続きました。

また当社SS事業部に関しましては、引き続き販売数量と適正な口銭（マージン）確保を根幹に店舗運営時間及び運営形態の見直し、油外製品での利益拡大に努めました。

燃料油販売面では適正な口銭（マージン）確保に引き続き努めましたが、前年に比べ度重なる原油価格上昇による燃料油口銭の減少で、大きく利益が伸び悩む要因となりました。

しかし、油外販売面では集客施策の見直しによりコーティングや作業収益の改善が図れました。

かねてより取り組んでいるウェブ集客に関しましては洗車・コーティングの顧客獲得が順調に成果を収め、これらの結果、油外製品販売は好調に推移しましたが、SS事業部に関しましては前年同期と比べ、増収増益となりました。

石油商事事業部は、卸部門では引き続き新規顧客開拓を継続し、仕入れ先の見直しや営業コストの見直しに加え、原油価格の大幅な高騰による業績への影響を最小限に抑える為、小口配送やその他出荷形態などで、お客様の細かな要望に応える事に努め、改めて収益基盤の確立を行っております。

販売数量に関しましては、原油価格の大幅な高騰により回復傾向にあった数量も前年マイナスとなりました。口銭（マージン）に関しましては原油価格高騰による口銭の圧縮の影響はございましたが仕入れ先の調整等の効果もあり回復傾向になりました。また物販事業においては積極的な新商品の取り扱いを継続し売上の向上も図りました。

これらの結果、石油商事事業部は販売管理費の見直しも手伝い、減収増益となりました。

石油事業全般におきましては、売上高5億26百万円（前年同期比5.8%減）、営業利益20百万円（前年同期比17千円減）となりました。

#### （専門店事業）

専門店事業であるサイクルショップ「コギー」におきましては、運動不足の解消を目的とした健康志向の高まりや、日常生活における人との接触、いわゆる「密」を避けるための移動手段として通園、通学、通勤を中心に活用機会が増えたことなど、自転車の必要性が改めて認識されることとなりました。

反面、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、各自転車メーカー、部品メーカーの海外工場生産・物流が停滞し、世界的な需要も加わり、電動自転車並びにスポーツバイクを始めとする自転車本体、そして自転車主要構成パーツを含む多くの品目で日本国内の在庫が枯渇しており、今まで以上に在庫確保が困難な状況が続いております。その影響で機会損失が多く発生しており、特に高単価商材の販売を困難にしています。また、2月下旬のロシアによるウクライナ侵略により、世界的なエネルギーの供給不足や原材料価格が高騰したことで自転車本体、関連商品も多くが値上げとなりました。これらの要因により、自転車市場は台数ベースでは通減しております。

このような状況の下、当事業年度の営業活動と致しましては、引き続き感染防止対策を行うと共に、SNSやホームページのブログとスマートフォン用の店舗アプリや外部媒体も活用した情報発信を基軸に集客販促活動に努めると同時に、作業効率改善も含めスタッフの技術力、販売力向上に取り組み店舗利用価値の向上に努めました。また依然としてスポーツバイクの在庫確保が困難な状況が続く中、春需要のタイミングには今まで導入が僅かであった一般車の展開にも着手し幅広いニーズに対応することで高単価商材販売難の打開策とする事が出来ました。自転車本体だけでなく自転車用品の取り扱いも見直しを図りグループ店舗の規模を生かした仕入れ体制に着手しております。

その他の取り組みに関しましては、自転車の付加価値を高めるプレミアムコーティングの獲得に注力し、修理等作業料の確保として自転車販売のみならず、あらゆる収益源の更なる向上に努め増益を目指した体制作りをしています。また5月には藤沢店への統合強化として11年間営業しておりました辻駅駅前店を閉店し、事業部全体の

在庫確保スペースとして運用を開始いたしました。

これらの結果、専門店事業部におきましては、売上高1億86百万円（前年同期比8.7%減）、営業利益1百万円（前年同期比2百万円増）となりました。

（不動産事業）

不動産事業につきましては、賃貸不動産事業については、巢鴨ダイヤビル・川口ダイヤピア共に、現在は満室状況であり、計画的な修繕を継続しつつ、ビルの資産価値の維持と入居者さまへの安全・安心の提供に努めております。

仙台のセルフ岩切についても、引き続き安定した賃料収入を維持しており、トランクルームの運営に関しましては現在では実質的な満室稼働となり、堅調に推移している状況です。

販売用不動産事業では、物件の売買により堅調に販売益を計上し、不動産事業部全体で、売上高2億49百万円（前年同期比2億12百万円増）、営業利益63百万円（前年同期比40百万円増）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、26億3百万円（前事業年度末比2億2百万円増）、純資産は14億72百万円（前事業年度末比30百万円増）となりました。

資産のうち流動資産は14億9百万円（前事業年度末比1億95百万円増）、固定資産は11億93百万円（前事業年度末比7百万円増）となりました。これらの増減の主なものは、現預金の22百万円の増加、商品1億87百万円の増加と差入保証金24百万円の増加によるものであります。

負債につきましては11億30百万円（前事業年度末比1億72百万円増）となりました。流動負債は7億79百万円（前事業年度末比1億83百万円増）、固定負債は3億51百万円（前事業年度末比10百万円減）となりました。これらの増減の主なものは、短期借入金1億95百万円の増加、長期借入金10百万円の減少によるものであります。

純資産につきましては、配当金の支払7百万円および四半期純利益37百万円を計上したことにより14億72百万円（前事業年度末比30百万円増）となりました。

## （3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年5月16日に公表いたしました2023年3月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	444,286	466,462
受取手形及び売掛金	247,937	227,980
商品	488,308	675,950
その他	33,568	39,486
貸倒引当金	△554	△495
流動資産合計	1,213,546	1,409,385
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	135,219	133,140
土地	873,228	873,228
その他（純額）	14,253	13,586
有形固定資産合計	1,022,701	1,019,955
無形固定資産		
投資その他の資産	1,900	1,838
差入保証金	104,654	128,687
その他	88,870	74,436
貸倒引当金	△31,460	△31,160
投資その他の資産合計	162,065	171,963
固定資産合計	1,186,667	1,193,757
資産合計	2,400,213	2,603,142
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	138,795	124,571
短期借入金	324,980	520,470
1年内返済予定の長期借入金	20,004	30,006
未払法人税等	8,737	2,081
その他	103,494	102,362
流動負債合計	596,011	779,492
固定負債		
長期預り保証金	71,344	71,589
長期借入金	59,996	49,994
再評価に係る繰延税金負債	195,448	195,448
その他	35,499	34,464
固定負債合計	362,288	351,496
負債合計	958,300	1,130,988

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金	276,439	276,439
利益剰余金	794,856	825,096
自己株式	△88,783	△88,783
株主資本合計	1,072,512	1,102,752
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	369,401	369,401
評価・換算差額等合計	369,401	369,401
純資産合計	1,441,913	1,472,153
負債純資産合計	2,400,213	2,603,142

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	799,955	962,510
売上原価	581,331	700,994
売上総利益	218,624	261,516
販売費及び一般管理費	208,754	208,910
営業利益	9,869	52,606
営業外収益		
受取利息	19	18
受取配当金	—	150
その他	228	45
営業外収益合計	247	214
営業外費用		
支払利息	10	935
その他	77	16
営業外費用合計	87	951
経常利益	10,029	51,868
特別利益		
固定資産売却益	—	90
貸倒引当金戻入額	5,948	—
特別利益合計	5,948	90
税引前四半期純利益	15,977	51,959
法人税、住民税及び事業税	2,081	1,702
法人税等調整額	7,375	12,808
法人税等合計	9,457	14,511
四半期純利益	6,520	37,448

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月 25日 定時総会	普通株式	利益剰余金	7,208	10.00	2021年3月31日	2021年6月28日

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期累計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

## 3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月 29日 定時総会	普通株式	利益剰余金	7,207	2.00	2022年3月31日	2022年6月30日

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期累計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

## 3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社は、サービスステーション、サイクルショップ、不動産等の複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は業種別のセグメントから構成されており、「石油事業」・「専門店事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「石油事業」は、サービスステーション等の経営及び石油製品の卸・直販を行っております。

「専門店事業」は、自転車の販売・組み立て等を行っております。

「不動産事業」は、不動産の賃貸業務を行っております。

## I 前第1四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油事業	専門店事業	不動産事業	計		
売上高						
一時点で移転される 財又はサービス	559,203	203,661	333	763,198	—	763,198
一定の期間に移転 される財又はサービス	—	—	36,756	36,756	—	36,756
顧客との契約から生じる収益	559,203	203,661	37,089	799,955	—	799,955
(1) 外部顧客への売上高	559,203	203,661	37,089	799,955	—	799,955
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	559,203	203,661	37,089	799,955	—	799,955
セグメント利益	20,128	△473	22,937	42,593	△32,723	9,869

(注) 1 セグメント利益の調整額△32,723千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△32,723千円であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油事業	専門店事業	不動産事業	計		
売上高						
一時点で移転される 財又はサービス	526,782	186,014	213,033	925,830	—	925,830
一定の期間に移転 される財又はサービス	—	—	36,679	36,679	—	36,679
顧客との契約から生じる収益	526,782	186,014	249,713	962,510	—	962,510
(1) 外部顧客への売上高	526,782	186,014	249,713	962,510	—	962,510
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	526,782	186,014	249,713	962,510	—	962,510
セグメント利益	20,111	1,762	63,015	84,889	△32,282	52,606

(注) 1 セグメント利益の調整額△32,282千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△32,282千円であり  
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおり  
であります。